

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 10 14	中期総合計画主要施策番号	3-03	担当課	部・課	健康福祉部 こども・家庭課	
事業名	不妊に悩む方への特定治療支援事業				内 線	2356	
					E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H16 ~	根拠法令等	母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱ほか				
実施方法	県が直接実施 特定不妊治療を受けた夫婦					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

  

事業の概要等	目的 (必要性)	妊娠・出産・育児を通じた子育て支援の一環として不妊治療費の一部を助成し、安心して妊娠できる環境を整備することにより、出生数の増加を図る。				
	対 象	特定不妊治療を受けた夫婦				
	目指すべき姿	不妊治療費は高額であるうえ、成功率が低いことから、不妊に悩む夫婦にとって、身体的・精神的・経済的な負担が大きい。治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担の軽減を図る。				
	事業内容	特定の不妊治療(体外受精・顕微授精)に要した費用に対して、1回の治療につき15万円まで、1年度当たり2回(初年度は3回)を限度に通算5年間助成を行う。 助成額の負担割合：【国】1/2、【県】1/2				

  

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 扶助費：214,927千円
	最終予算額 (A)		千円	196,661	225,450	233,100	
	決 算 額 (B)		千円	178,763	214,927		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	88,540	92,526	116,550	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	3.50	3.50	3.50	
		概算人件費 (C)	千円	29,267	28,903	28,903	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	208,030	243,830	262,003		

  

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・不妊専門相談センターにおいて不妊相談を実施。  (効率指標 算出式) 決算額(助成額) / 不妊治療費助成件数
	不妊治療費助成件数(活)	件	1,273	1,535	1,554	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>	千円	140	147	150	

  

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価			評価区分
	妊娠・出産・育児を通じた子育て支援の一環として不妊治療費の一部を助成し、安心して妊娠できる環境を整備する。		特定不妊治療を実施した者1,535名に対して治療費を助成した。			b 期待どおり

  

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・申請件数は伸びている。 ・厚生労働省が定めた実施要綱により事業主体は県が行うものとされている。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	.不妊専門相談の広報、実施により、相談件数が増加し、助成事業の充実にもつながっている。 .23年度から1年度目は年3回(22年度までは年2回)、2年度以降は年2回を通算5回、通算10回まで助成。(個人差はあるもの妊娠する可能性は加齢とともに低くなることから比較的年齢が低いうちに多く治療を実施することが望ましいとされている。)				
	特記事項					